



やまこし拓児の 議会報告

〒192-0364 八王子市南大沢 5-20-2-203
電話 678-1374 FAX 678-0276 メール hjcp_yamakoshi@yahoo.co.jp



オスプレイを使ったヘリボン(敵地への派兵)訓練を行う自衛隊員(前方2人)と米海兵隊員(後方2人)=10月16日、滋賀県高島市

八王子市議会は、9月18日の本会議でオスプレイの横田基地配備に反対する意見書を賛成多数で可決しました。提案説明は日本共産党の松本よし子議員。共産党だけでなく、公明党、社民、ネット、自治会などにも賛成しました。

7月30日、米太平洋空軍司令官が記者会見でオスプレイを米軍横田基地に配備する検討を行っている」と発言したと報道がありました。

定例会を前に、横田基地公害訴訟団の方々が全会派を対象に、オスプレイ配備反対の意見書を市議会として提出してほしいと要請がありました。

日本共産党市議団は「労働者派遣制度の見直しに関する意見書」を提案しました(提案説明はやまこし)。

労働者派遣は、派遣会社が労働者を別の企業に派遣して働かせる「間接雇用」という不安定な働き方です。正社員のリストラをすすめる、基幹的な業務に派遣など非正規雇用を導入する違法脱法行為が横行してきました。

安倍内閣の進める制度見直しに

より、企業は正社員を切り捨て、安上がりな派遣に置き換える動きをいっそう強めます。

意見書案と提案説明で、「雇用の調整弁」として人間を企業の使い捨て自由にするのがいかに深刻な事態を引き起こすか、教訓をしっかりと学び、企業の規制と派遣労働者を保護する法改正を訴えましたが、自民党、公明党、みんなの党などが否決してしまいました。

労働者派遣法の改悪を許すな 意見書を提案するも自・公・みが否決

オスプレイの横田基地配備ノ！！ 八王子市議会 賛成多数で意見書可決

オスプレイは開発当時から自己が多く、日本の航空法では認められていない、安全装置のない欠陥機です。

意見書は、横田基地は、人口が密集した市街地に所在しており、かねてより航空機騒音に悩まされ、また、航空機の墜落や部品落下といった人命にかかわる事故への懸念などからも周辺住民の日常生活での

不安が続いている。今回の横田基地へのオスプレイ配備検討の報道は、八王子市民の生命と財産を守る立場から看過できない、として配備計画の撤回を求めています。

三多摩の自治体で意見書可決が広がり、その数は13の議会にのぼっています。さらに、東京都市長会が10月9日に都知事宛に配備撤回を求める要請を行いました。

浅川堤防の階段に手すりを 住民と力合わせ設置へ大きく前進

長沼町の方から、浅川の堤防道路に昇り降りする階段に手すりを設置してほしいと要望が寄せられ、5月に現地調査を重ね、住民のみさんの声をお聞きしたところ数十人の方が集まりました。「17段もある階段は、高齢者や足の不自由な人は本当に苦労している」と切実に訴えられ、長沼町側の階段7箇所手すり設置は2箇所だけで、日野市側は全部手すりがついていることを確認しました。

私(やまこし)は、京浜河川事務所や市道路事業部に問合せを繰り返しましたが、双方が煮え切らない態度で中々に進みませんでした。



現地調査には近くの住民が大勢集まりました。

大栗川などの周辺整備も要望 「現地調査を行い対応する」と答弁

今期の一般質問では、合わせて大栗川などの周辺整備として交通安全対策なども要求しました。

住民アンケートや個別のご相談を通じて寄せられたもので、モノレール大塚帝京大学駅周辺、由木中



陳情署名を提出し、事情を市に説明

答。「現在、手すり設置の実現に向けて同事務所と調整を行いながら検討している」との回答が届けました。

そこで、第3回定例会一般質問で、経過を紹介しつつ今後の対応を質しました。市は「河川及び階段の管理者である京浜河川事務所では、すでに現地調査を終了しており、設置箇所などについて検討している」と答弁。さらに設置後は「市が引き続き管理していく」と答えました。



山越 拓児 議員
9月4日、本会議にて
(八王子市議会ホームページより)

よるず相談案内

とき 12月12日(木)午後7時~9時
ところ 由木中央市民センター
弁護士が相談に対応します。
恐れ入りますが、必ず事前に予約のご連絡を。

※上記以外の相談日は、日本共産党八王子市議団のホームページをご覧ください。

連絡先 日本共産党八王子地区委員会(電話 642-6344 FAX 646-8055)
やまこし拓児議員自宅(電話 678-1374 FAX 678-0276)

2015年
4月より

「中核市」移行へ 申し出を全会一致で可決

9月2日から10月15日までの会期で第3回定例市議会が開かれました。中核市への移行申し出や八王子市議会基本条例の制定、2012年度決算の認定など重要な議案が審議されました。あらましをお知らせします。

新たな権限生かし 市民サービスの向上に全力を

9月18日の本会議で市長提出の「中核市への申し出」が全会一致で可決されました。12月に都議会で同意の議決が行われ、来年2月頃を目途に国が指定すると、2015年4月から八王子市は「中核市」に移行します。

「中核市」への移行により、都道府県から多くの権限が移譲されます。八王子市の場合、東京都から福祉や都市計画など1150項目を超える権限が移譲されます。市は、きめ細かな市民サービスの提供、行政サービスの効率化・スピードアップが図られるとしています。

同時に大きな問題の一つは、権限が移譲されても財源がどうなるかでした。八王子市は十数年前にも中核市への移行に取り組みましたが、約60億円もの財政負担が生じることになって断念しました。

しかし、この間保健所などの移行が行われ、今回の移行に伴う財政負担の増額は約37億円となり、地方交付税制度による補てんが行われていて、中核市になることでさら

に地方交付税制度による補てんが約37億円行われる見通しとなりました。ただ、国のさじ加減で制度が変わるリスクは残されています。

日本共産党市議団は、市民サービスの後退は許されず移譲された権限を生かす人材や体制の整備を進めることを求めて中核市移行に賛成しました。

今後、福祉施設の基準を定める条例など34以上の新たな条例をつくることになりま

昨年度国保税値上げは必要なかった

決算認定に反対する討論

2012年度、国保、後期高齢、介護保険の保険料がいつせい改定され、影響額は国民健康保険税13億円、後期高齢者医療保険料4億8000万円、介護保険料10億円、

総額28億円に迫る負担増となり、市民生活に大打撃となりました。

国民健康保険事業特別会計を詳細に見ると、前の年に比べて国保税収入は9億1000万円の増額となっているのに対し、一般会計からの繰入金金は17億8900万円も減っており、繰入額を維持すれば国保税の値上げは必要なかったということになります。

八王子市は、来年度に向けて、「適正な税率の検討、税率等の見直しについて」国民健康保険運営協議会に報告を行おうとしています。今後、

全会一致で

議会基本条例を制定

9月18日の本会議で八王子市議会基本条例が全会一致で可決されました。

市民から見てわかりやすい議会、市民の願いをよりの確に市政に反映できる議会をつくるために、議会改革と市民に開かれた透明性の高い議会運営をめざすための条例です。

4年前に「議会基本条例等検討委員会」を発足させ、「議会基本条例素案検討委員会」の議論を経て、「議会基



市民と議会の意見交換会

本条例策定特別委員会」を設置し、条例制定をめざしてきました。私（やまこし）は日本共産党市議団の代表として鈴木ゆうじ議員とともに両委員会に一貫して参加してきました。

条例素案に対する市民意見も22人から70件寄せていただき、4月23日には市民との意見交換会を開催し、委員会では意見の反映に努力しました。

自動的に値上げを可能とするやり方を考えているのであれば重大であり、断固認めることはできません。

「親子方式」の中学校給食は利用率80%超…ぜひ拡大を

小学校の給食室で調理した給食を中学校へ運搬して提供する「親子方式」を実施するために、昨年度川口小・中学校での試行実施に向けて必要な食器や回転釜などが整備されました。今年度の実施状況を見ると、他の中学校全体でのデリバリーランチ方式の喫食率が19・77%と20%台を割り込む一方で、川口中学校では1・2年生では8割を超

え、やや低い3年生と合わせた全体の申込み状況は71%を超えています。さらに小中一貫校である加住中では給食の喫食率は24年度93・25%、25年度は94・73%とさらに上昇しています。館中は98・38%から100%に、いずみの森では89・47%から94・75%上昇しています。温かい給食こそ生徒と保護者に求められていることは明らかです。

して裁判所から仮処分決定が出ても従わず、「もはやその良識に期待する余地は見出しえない」とまで言われる判決が出されたことなどを指摘し、認定に反対しました。